

令和 2 年度 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 調査報告書 概要資料

令和 3 年 3 月

**総務省 地域力創造グループ[○] 地域自立応援課
事業受託者：株式会社価値総合研究所**

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 農家数の減少
- ✓ 農業従事者の高齢化
- ✓ 農業に関わる人材の減少

地域の理想の姿（概ね5年後）

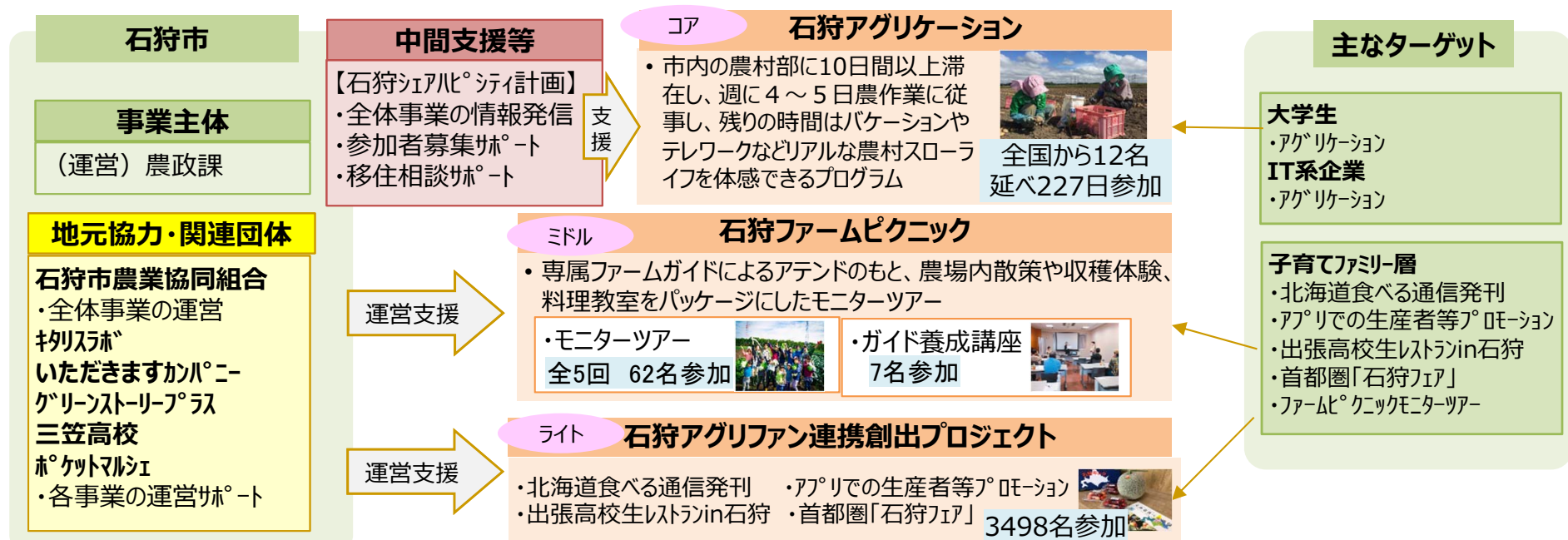
- ✓ 休暇などを通じ定期的、恒常的に通う都市部人材が増加している
- ✓ 移住や多拠点居住による農業の担い手が、新たな担い手確保に向けた活動に参画している

本年度の目標

- ✓ 石狩の農業者及び農産物を手軽に「見る」「知る」「食べる」ことが可能となる環境の確立による消費者ネットワークの形成、石狩のリアル農業にコミットする人材ネットワークの形成

取組の
概要

石狩市の主要産業の一つである農業の担い手不足という課題解決に向けて、都市住民が石狩市の農産物やその生産者に関わる機会を、関わりの深さ（ライト・ミドル・コアの3段階）に応じて提供。



主な成果

アグリセッション事業では事業参加者の全員が石狩市への再訪の意向を表明（アンケートによる）。石狩の農業者及び農産物を手軽に「見る」「知る」「食べる」ことが可能となる環境の確立による消費者ネットワークの形成（農業消費額118万円）や、石狩のリアル農業にコミットする人材ネットワークが形成され、移住者（1名）も出現。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 農産物のブランディング、マーケティング不足による販売機会の喪失
- ✓ 町内事業者のビジネス競争力の強化を通じた町の経済・雇用・税収の向上

地域の理想の姿（概ね5年後）

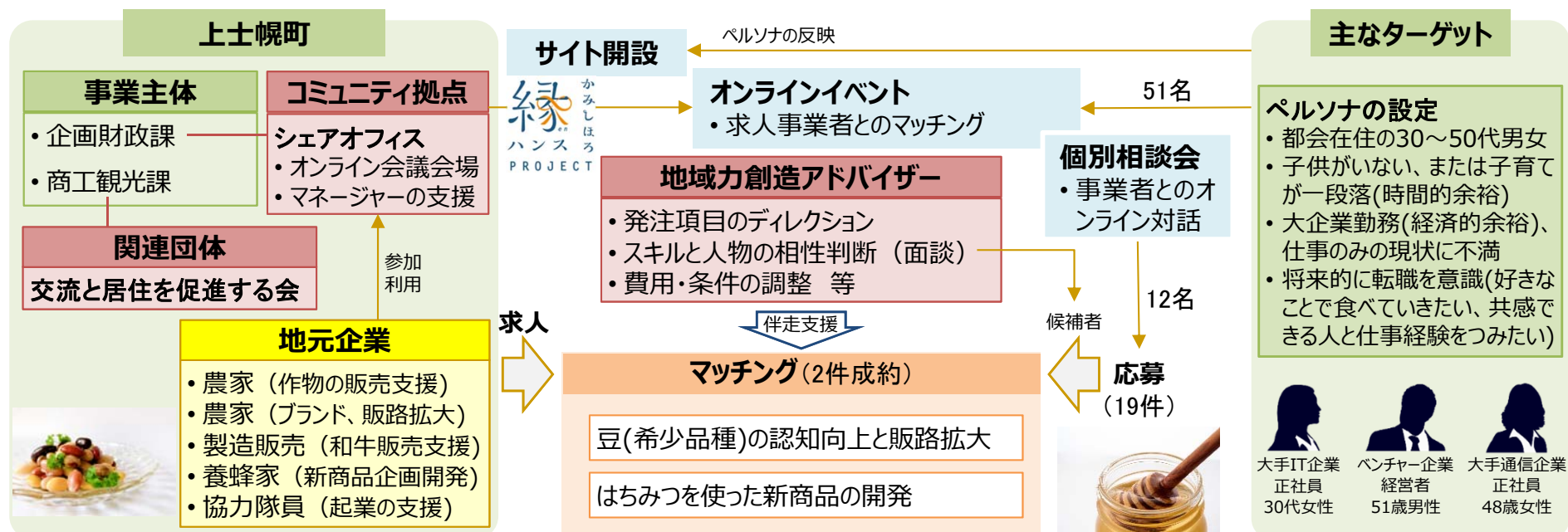
- ✓ 都市部の兼業・副業人材により商材が高付加価値化され、販路拡大している
- ✓ チャレンジすること、外に目を向けることを奨励する商文化が根付いている

本年度の目標

- ✓ マッチングによるビジネス創出と地域経済の活性化
- ・発注もしくはコラボビジネス創出：5件
- ・営業利益の増加：3件

取組の
概要

高い品質を誇る町内産農産物の課題に対応できるスキルを持った外部人材にアプローチするため、**ペルソナを設定し、ターゲットにとってのビジネスチャンス**を訴求するプロジェクトのウェブサイトを作成。**オンラインイベント**で有望な見込み客を集客・獲得して、町内事業者のパートナーとなり得る外部人材（副業・兼業人材）を選定。



主な成果

オンラインイベントで51名を集客し、12名から19件の事業提案を受けたことで、地元企業の学びの機会にもなった。5件の求人事業者に対して2件の契約（マッチング）が成立。ほか2件が調整中である。事業者の負担可能な金額でハイスペックな人材がアサインされ、非常に高いアウトプットが作られている。

事業の 背景・目的

地域課題

- ✓ 20代女性などの人口減少と労働力の減少に伴う、企業・団体における人材・担い手不足
- ✓ 町民のシビックプライドの低迷

地域の理想の姿（概ね5年後）

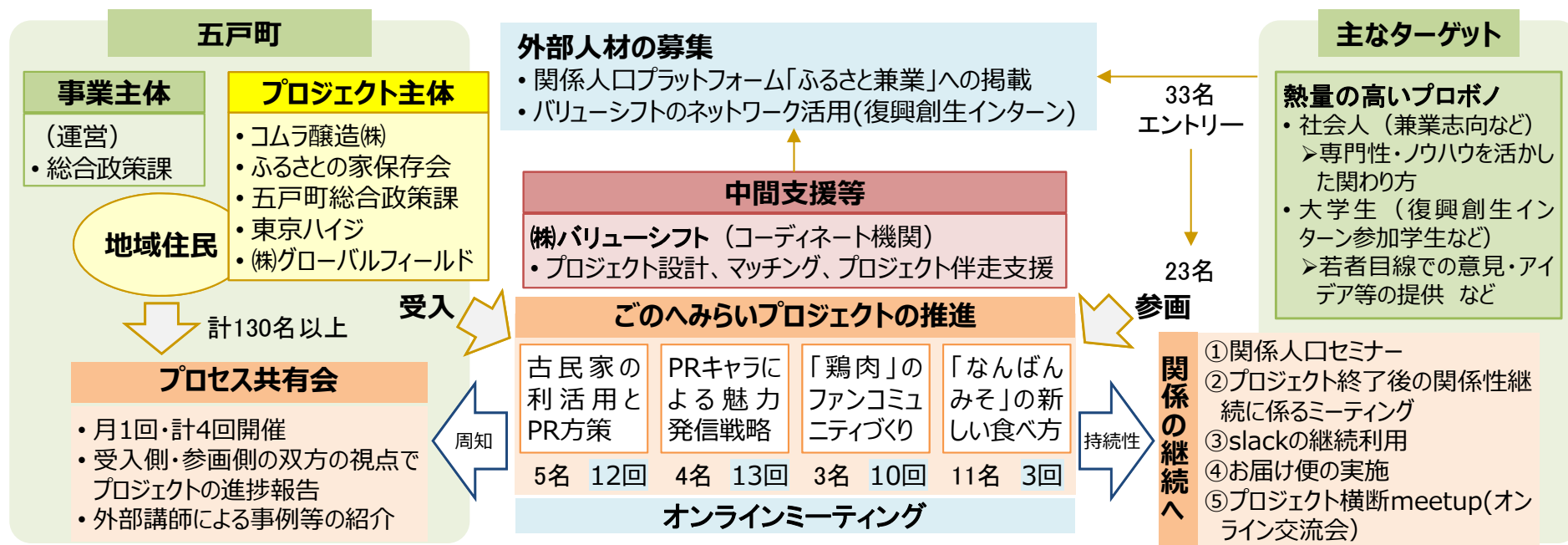
- ✓ 外部人材からのスキル・ノウハウ提供により、担い手不足等が解消されている
- ✓ 熱意ある人材と外部人材の関わりが増え、町に住み続けたいと感じられている

本年度の目標

- ✓ このへみらいプロジェクトの組成と推進により、次年度以降の展開見込みの獲得
- ・今年度プロジェクト組成数：3件
- ・翌年度以降の継続・新規事業実施の見込み数：3件

取組の 概要

行政・プロジェクト主体・コーディネート機関の3者により地域課題解決に資する4つのプロジェクトを設計し、関係人口プラットフォームの活用等により熱量の高い外部人材の参画を促進。単発で終わらない持続する関係構築に努めた。また、取組の内容や移住定住促進・関係人口創出拡大の動きなどについて「プロセス共有会」を通じて町民に周知。



主な成果

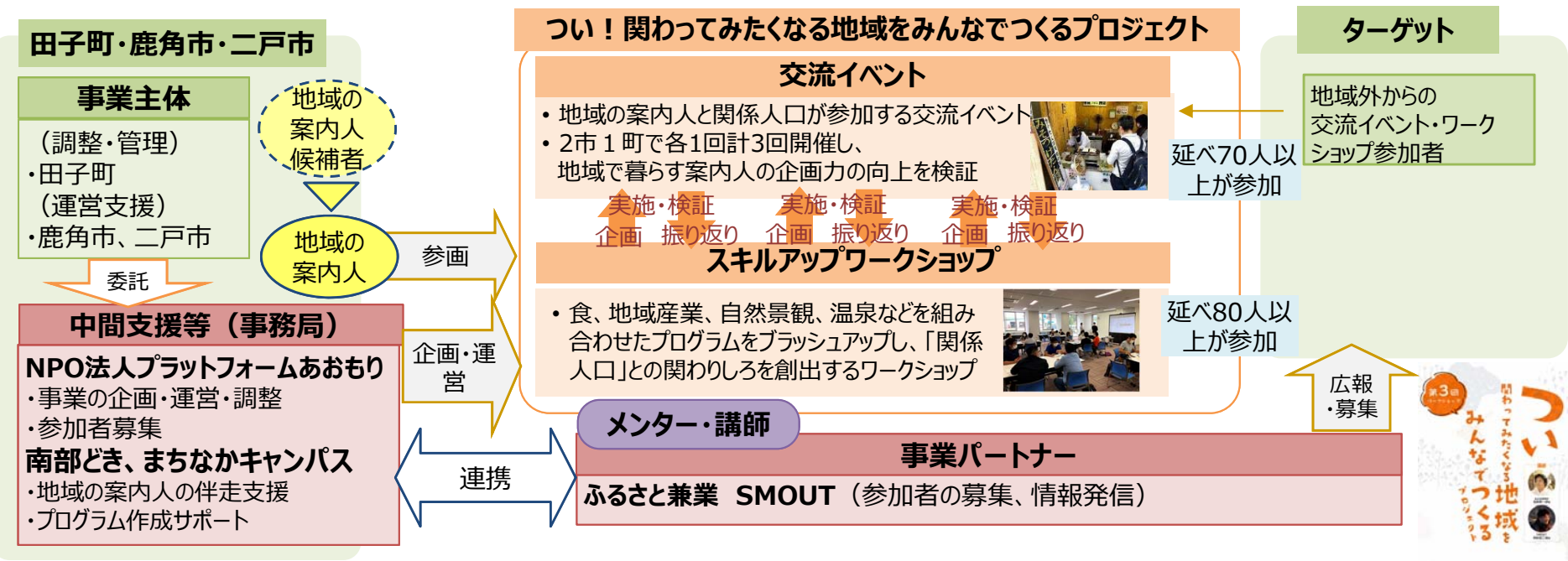
地域の古民家の活用や特産品のPRなどに係る4プロジェクトを組成し、3件の継続実施の見込みが立っている。「なんばんみそ」を活用した新しいレシピが40件開発され、学校給食での採用も決定した。プロジェクトを横断して外部人材同士が繋がることで、新しいプロジェクトができる動きも見えてきた。

事業の 背景・目的

地域課題	地域の理想の姿（概ね5年後）	本年度の目標
✓ 人口減少、超高齢化が急速に進む地域の状況において、町単体で地域活性化に取り組むことの限界	✓ 地域住民の力で様々な地域課題を解決する基盤が創られている ✓ 広域での「関係人口の受け皿づくり」が進むことで、3県にまたがるこの地域の関係人口との関わり力が高まる	✓ 環十和田湖Gatewayの魅力あるテーマ「食」について、地域内の案内人と関係人口が交流するプログラムの開催 ✓ 地域案内人のスキルアップワークショップの開催

取組の 概要

田子町・鹿角市・二戸市の連携のもと、地域住民が「関係人口との関わりしろ」について共感し、継続的・主体的に行動できるよう、地域の重要な資源である「食」をテーマとしたプログラムを創出するワークショップや交流イベントを実施。



主な成果

地域の魅力と課題の掘り起こしが進み、地域の案内人や関係人口の意欲と意識が向上。
地域内で事業を立ち上げた者や、地域の担い手としての働き方を模索する者が出現。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 首都圏での認知度向上と地域経済の活性化
- ✓ 横浜市と連携協定を締結したことを強みとした再生可能エネルギーの供給

地域の理想の姿（概ね5年後）

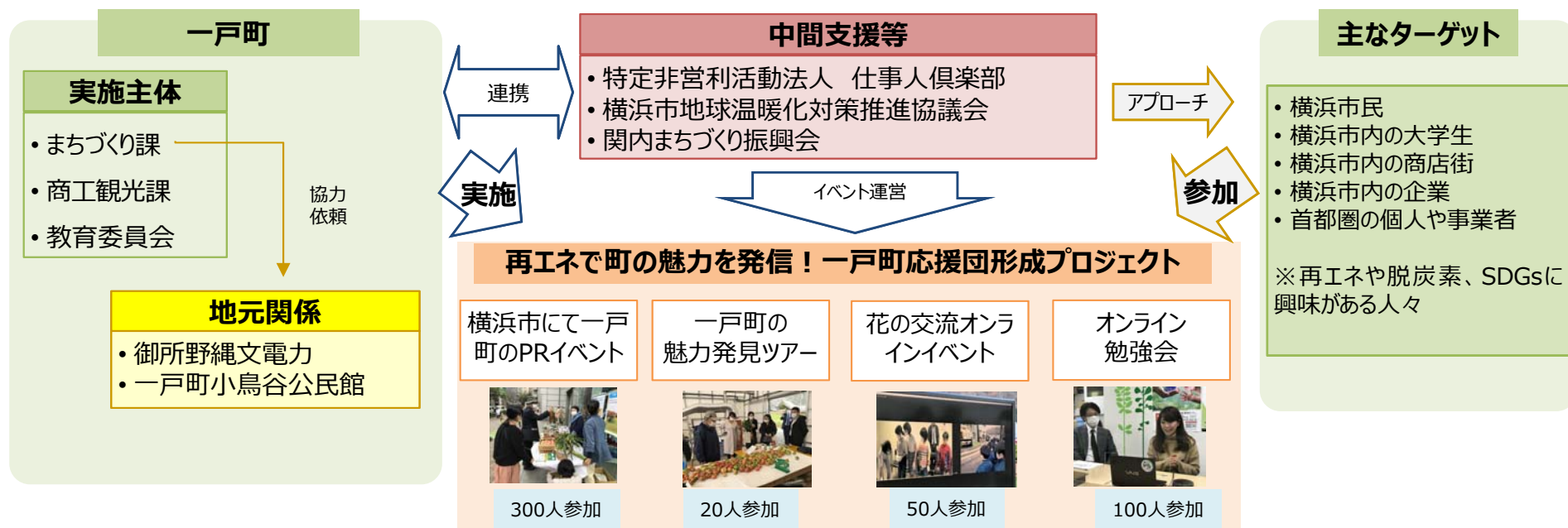
- ✓ 「一戸町応援団」の拡大
- ✓ 一戸町の歴史資源や美しい景観、新鮮で安全な農産物にも関心が広がり、首都圏での恒常的な販売

本年度の目標

- ✓ 観光プランや継続的な関係人口を構築するスタイルの構築
- ・再エネマッチング会参加企業：20社以上
- ・一戸町応援団：990人以上

取組の
概要

一戸町は2010年のアンテナショップ設置を契機に継続してきた横浜市との地域間交流を拡大し、首都圏との人や物の交流を促進し、一戸町の地域経済の活性化を図るため、PR・交流イベントや一戸町を深く知るためのツアーや勉強会を実施。



主な成果

1,000人以上の「一戸町応援団」を創出できたとともに、関内まちづくり振興会のメンバーを中心に、一戸町の木質バイオマス発電の電力に切り替える方々が増えた。個人宅、ビル、そして、商店街の街路灯の電力切り替えの話が進んでいる。本取組を通じて、横浜市にある関内まちづくり振興会が手掛ける子ども食堂において、一戸町の野菜が使用されることになるなどの効果も出ている。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 少子高齢化による農産物消費の減少による農業の担い手の不足の解消

地域の理想の姿（概ね5年後）

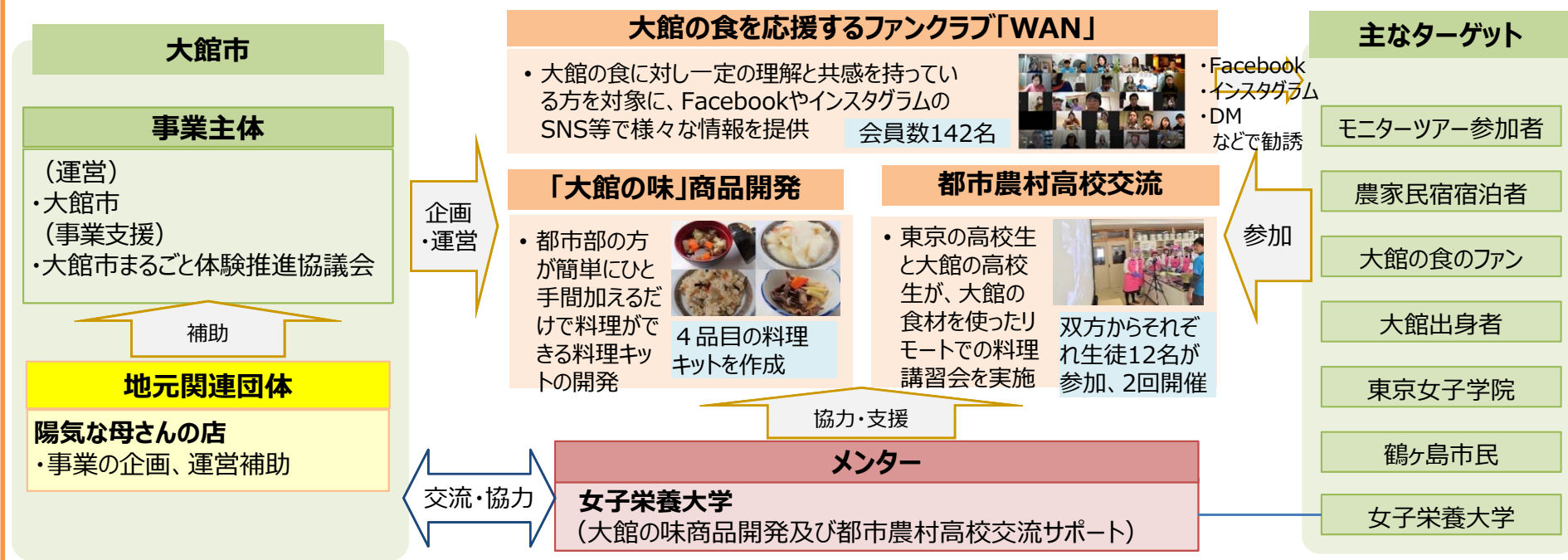
- ✓ 食と農業を核とした関係人口の増加による地域活性化
- ✓ 地域の農林業・商工業・観光業を巻き込んだ地域密着型の体験型ツーリズムの構築

本年度の目標

- ✓ 大館の農産物を使った田舎料理の商品開発
 - ✓ 大館の食を応援するファンクラブの設立
 - ✓ 都内高校と地元高校との料理を通じた交流
- ・商品開発：3品目
 - ・ファンクラブ会員：20名
 - ・料理を通じた交流：1回開催

取組の
概要

人口減少に伴う、地元農産物の販路・消費量減少という課題解決に向けて、農業や食をテーマとしたファンクラブ創設や商品開発、高校生による料理を通じた交流イベントを実施。



主な成果

「大館の食を応援するファンクラブ」は142名の会員を獲得し、大館の食と継続的につながる仕組みを確立。また、大学や地元飲食業者等の協力を得て、大館の農産物を用いた田舎料理4品を開発。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 地域で生産した米のマーケットへの訴求力不足
- ✓ 地域の担い手不足

地域の理想の姿（概ね5年後）

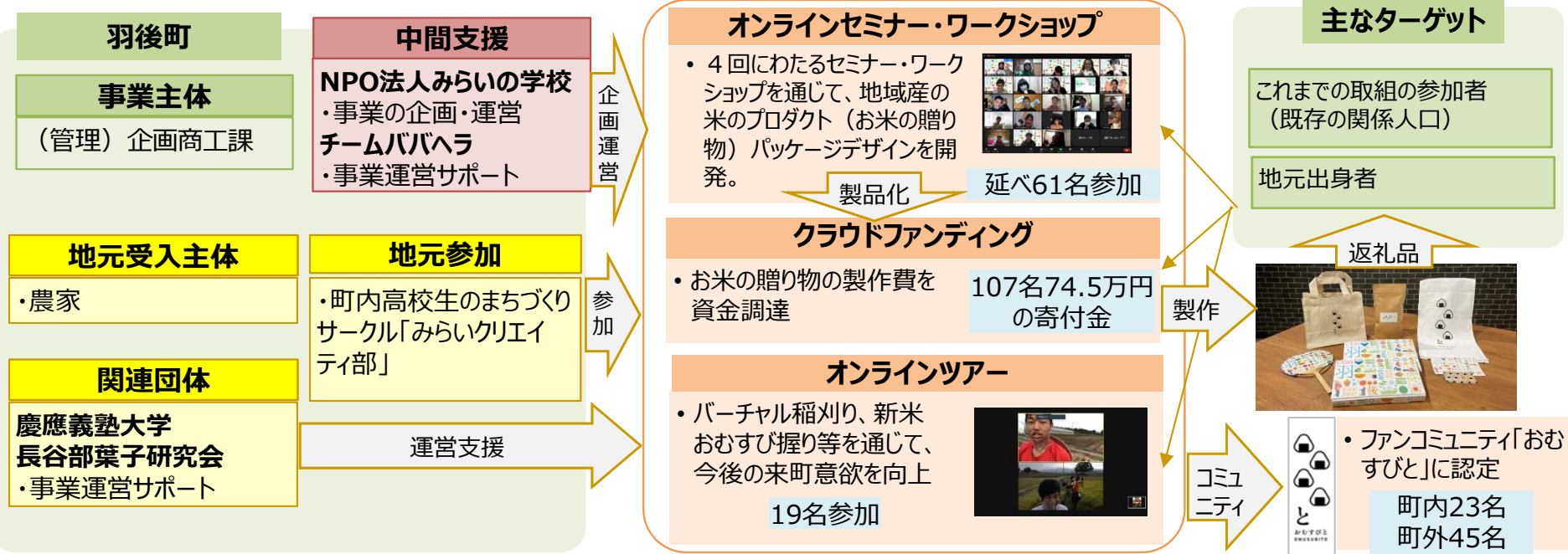
- ✓ 関係人口とともに地域の生活を支える活動に取り組み、地域が活性化されている

本年度の目標

- ✓ オンラインでも地域の魅力が伝わるツールづくりに取り組み、そのファンコミュニティを生成する

取組の
概要

地域で生産した米のマーケットへの訴求力不足という課題解決に向けて、地元高校生と関係人口が、米のパッケージデザインを開発。さらにクラウドファンディングにて募った資金を活用して、パッケージ化した米等を商品化。



主な成果

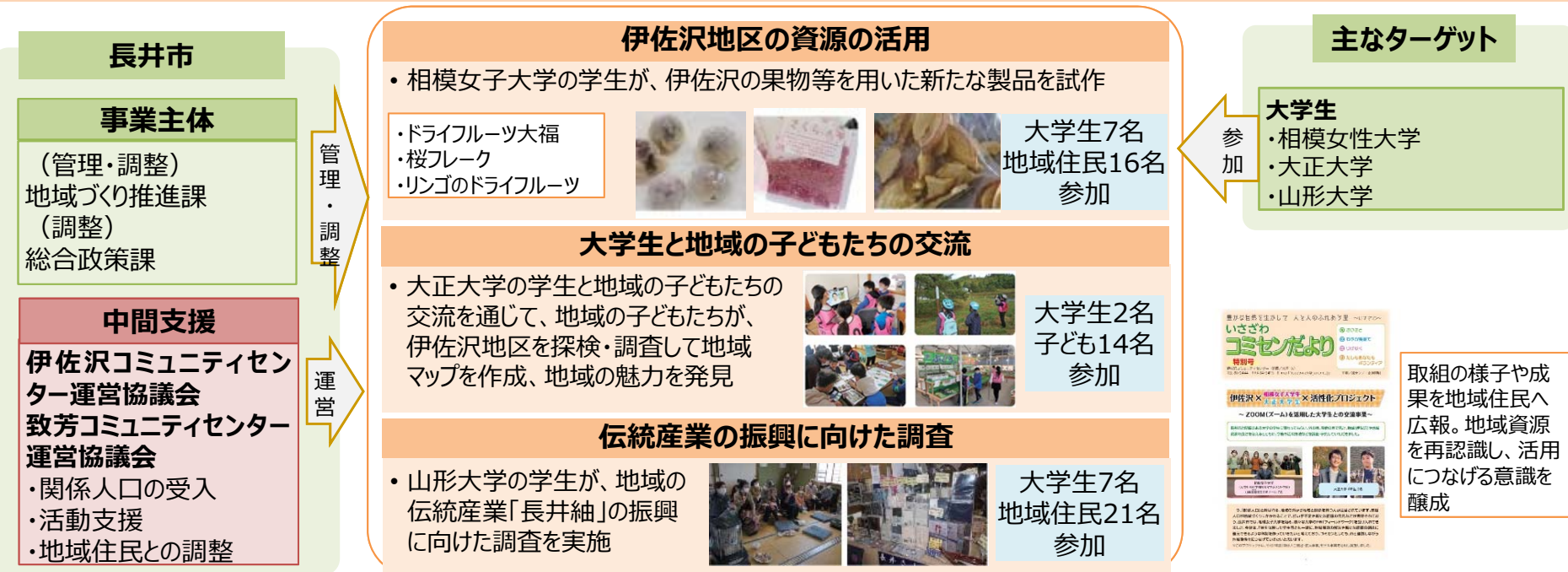
パッケージデザインやオンラインツアー等を通じて、地域内外の関係性を深化。
町のファンとしてアイデアや資金面で支援するコミュニティ「おむすびと」に、町内23名、町外45名が認定。

事業の
背景・目的

地域課題	地域の理想の姿（概ね5年後）	本年度の目標
✓ 地域活動への関心低下 ✓ 地域活動の担い手不足	✓ 関係人口を受け入れる体制が整備されている ✓ 地域住民と関係人口が協働・協力して地域づくりに取り組み、地域が活性化している	✓ 関係人口が地域の人とともに地域の良さを学び、外から見た地域の良さを地域にフィードバックするため、その学びから今後の方策を検討、実施

取組の
概要

地域住民の地域活動への関心低下や担い手不足という課題解決に向けて、地域住民と地域内外の大学生がともに、地域資源を学び、また活用に向けた方策を検討。



主な成果

3大学から16名の学生が参加し、特産品を活かした食品開発等、6つの提案があった。また、地域住民が、地域資源をあらためて知り、活用につなげる意識付けができた。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 空き店舗の増加（空き家率11%）による地域経済の衰退、買い物難民の増加

地域の理想の姿（概ね5年後）

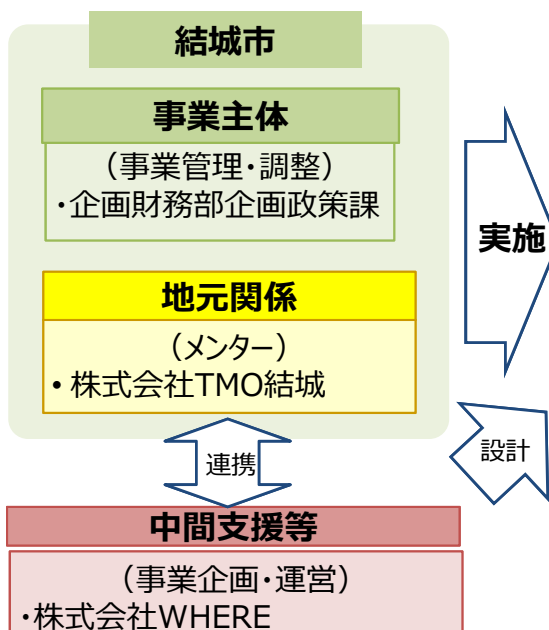
- ✓ 城下町ならではの賑わい活性化
- ✓ 新たな事業創出や地域の担い手発掘・教育されることで、地域経済の活性化を図っている

本年度の目標

- ✓ 空き家・空き店舗の活用に進む具体的なプロジェクトを立ち上げる

・3つのプロジェクト

取組の
概要



母集団形成イベント

- ・現地プログラムへ参加を募るため、オンラインイベントを2回開催

36名参加

現地マッチングプログラム

- ・現地マッチングプログラムを2泊3日にて開催

8名参加

空き家マッチングHP

- ・継続的な情報発信及びマッチングの創出を目的とした空き家マッチングHP



50年手付かずの空き家から、ゆったりとした「結城時間」が感じられる場所へ、『御料理屋 kokyū.』

1,000PV/月

ふるさと市民制度（LINE構築）

- ・結城市出身者を対象に、ふるさと市民制度を構築



16店舗参画

参加

主なターゲット

- ・都内在住20～40代のクリエイター・フリーランス

広報

地域コミュニティメディア
LOCAL LETTERにて
情報発信

主な成果

現地マッチングプログラムによる具体的なアクションに繋がるプロジェクト3つを創出することができた。
今回創出された関係人口の具体的なアクションを来年度実行予定である。
空き家情報、空き家利活用情報の発信を行うHPの構築及びふるさと市民制度の運営ツールをLINE上に構築できた。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 集落の高齢化等により、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」に関する展示や維持・運営が困難

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 芸術祭開催年(2021年夏)以降も関係人口と地域の交流が継続される
- ✓ 地域の資産である作品施設を通して地域内外の住民が互いに地域の未来の姿を描き続けることができていく

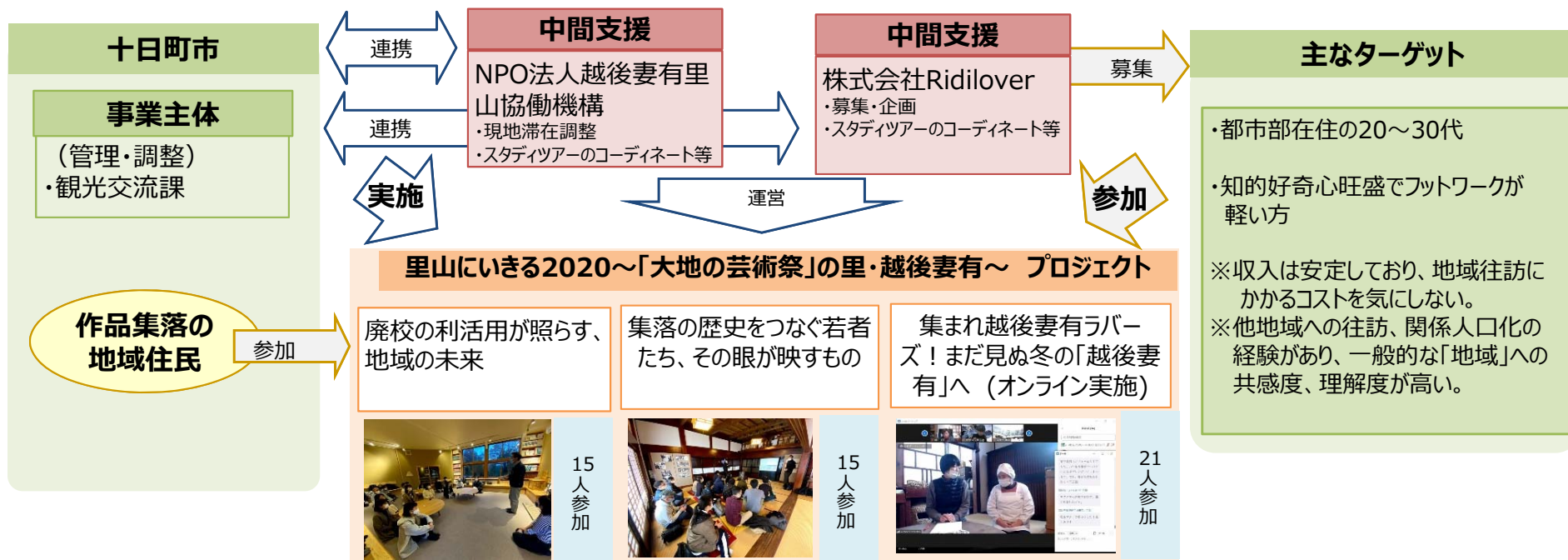
本年度の目標

- ✓ 大地の芸術祭の作品を中核とした集落の地域コミュニティの維持・存続
- ✓ 外部人材のかかわりを創ることで集落の活動人口増加を目指す

- ・市内参加者の人数：10人
- ・一般参加者の人数：15名

取組の
概要

大地の芸術祭を支える集落の問題を解決していくため、関係人口が参加する現地でのスタディツアー・ワークショップを実施。集落とも連携しながら地域の課題解決のためのアクションプランの策定を行った。



主な成果

市内課題への理解や課題への関与意欲についてアンケートを実施。いずれも目標値を達成。今回各ツアーでの参加者が、他のツアーに参加をしたり、別の関わり方を持ち始める動きが見られている。3回目のツアーは急遽オンラインで実施となったものの、オンラインだからこそその良さに気づいた。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 主要産業の一つである伝統産業（高岡銅器、高岡漆器等）の事業所数や従業員数、販売額等の減少
- ✓ 「創作活動しやすい」魅力の伝達不足

地域の理想の姿（概ね5年後）

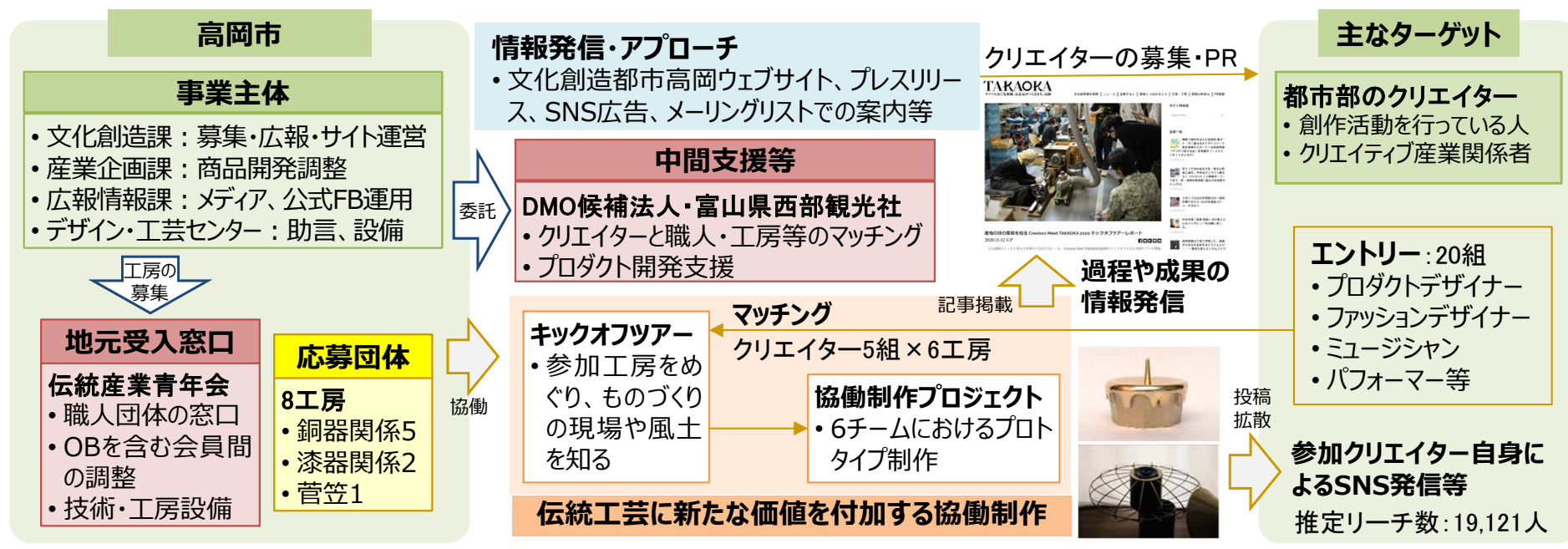
- ✓ クリエイティブな人材が集まり、交流が盛んなまちになっている
- ✓ 市民が創造性を発揮し、新しい価値や文化、産業を創出している

本年度の目標

- ✓ 全国のクリエイターの中での認知度の向上と、伝統工芸の活用可能性の発現
- ・商品・素材開発等：2件以上
- ・クリエイターからの情報発信：30件以上
- ・広報効果・広告費換算：100万円
- ・ウェブサイトPV：31,000PV

取組の
概要

高岡の伝統産業の職人・工房と都市部のクリエイターとをマッチングし、協働制作によって伝統工芸に新たな価値を付加する取組を実施。また、プレスリリースやクリエイターによる情報発信、「文化創造都市高岡ウェブサイト」等を通して、クリエイターの間で「高岡は創作活動を行いやすい地域」という認知を獲得。



主な成果

全6チームが新しい発想による試作品を完成させ、参加クリエイターは職人・工房の技術力や対応力を高く評価した。クリエイターによるSNS上での記事投稿は31回に及び、プレスリリースによる広報効果は約350万円と見込まれる。「文化創造都市高岡ウェブサイト」（プロジェクト関連レポート掲載など）は、年間28,319PVの獲得見込み。

事業の 背景・目的

地域課題

- ✓ 多様化・複雑化する課題の不透明感、民間活力の導入による課題解決
- ✓ 従来 of 取組で生まれた交流人口の関係人口への深化

地域の理想の姿（概ね5年後）

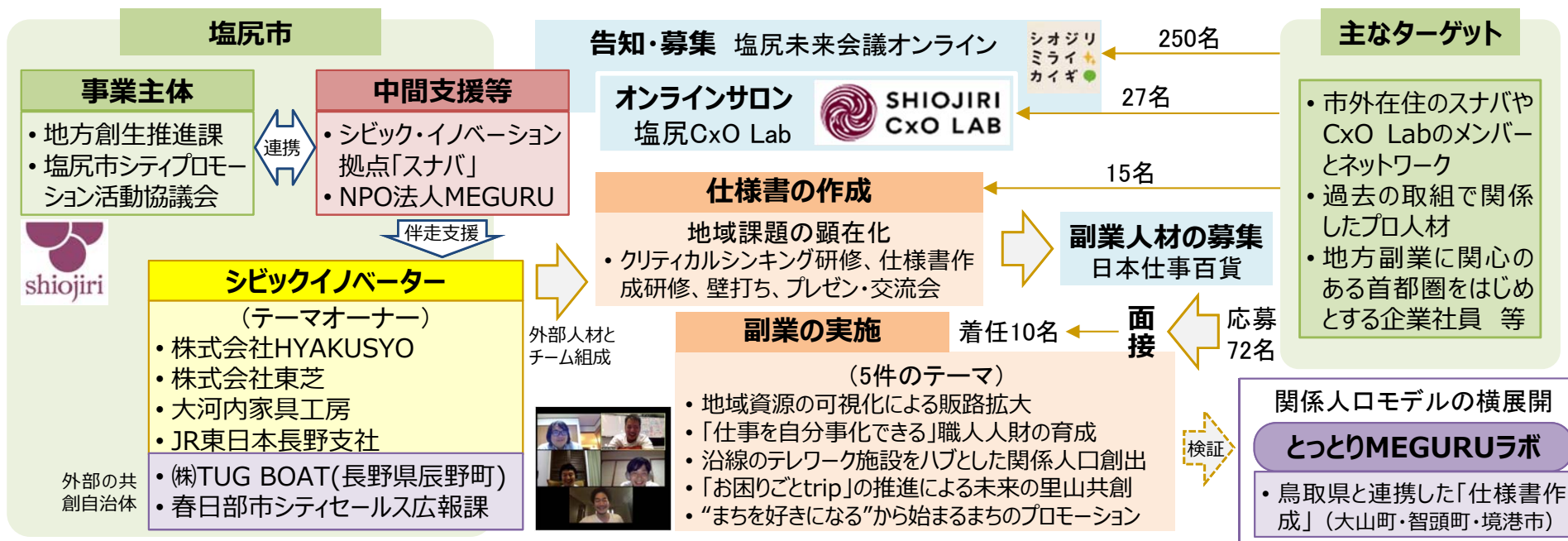
- ✓ プロ人材プラットフォームからの関係人口によって地域課題が解決されている
- ✓ 地域課題を自ら解決する担い手が、居住の有無を問わず内外に生まれている

本年度の目標

- ✓ 事業終了後も継続する関係人口と地域との関係性の構築
- ・オンラインサロン参加者：15名(会費自費)
- ・副業実施者：3名

取組の 概要

シビックイノベーター(事業課題やアイデアを持ち寄り、自ら未来をつくろうとする人)と外部人材とが協働して**地域課題を顕在化した「仕様書」を作成し、地域外のプロ人材が副業として取り組む仕組み**を構築。また、塩尻市の地域課題解決に関わりたい方へ向けて有料の**オンライン・コミュニティ「塩尻CxO Lab」**を開設。



主な成果

有料オンラインサロンとして開設した「塩尻CxO Lab」に27名が参加した。
72名の応募者を面接し、10名が副業として地域課題（5テーマ）に取り組んだ。
「塩尻CxO Lab」のプロ人材も参画した鳥取県内でのモデル展開により、関係人口の地域間シェアの可能性が示された。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少及び少子高齢化に伴い、地域の担い手不足
- ✓ コミュニティ活動にも影響があり、地域の魅力やにぎわいの低下

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 地域外の若者世代のアイデアを取り入れた地域
 - ・協働活動を継続的にを行い、関係を深めている
 - ・将来的な移住・定住人口の増加につなげる

本年度の目標

- ✓ サイクリストと地域との協働活動により、地域との関係を構築、深化させる
 - ・関係人口との交流の場として、山林や空き家等を活用してくれる地域の人：2名
 - ・協働活動により、道路清掃や林道補修を行う回数：2回

取組の
概要

サイクリストと地元住民との協働活動により、林道を活用したマウンテンバイクコースづくりや環境整備等を実施。関係人口が自ら整備した地域においてサイクルイベントを開催し、新たな関係人口の拡大と地域との協働の深化を目指す。

岡崎市

事業主体

- （全体統括・参加者募集）
- ・企画課（イベント運営支援）
- ・農務課（地域内調整）
- ・額田支所

企画・運営

地元関連団体

- （参加者・イベント運営各種支援）
- ・宮崎まちづくり協議会
- ・岡崎森林組合
- ・ぬかたブランド協議会

交流・協力

林道を活用したマウンテンバイクコースづくり

- ・本活動に対して理解を深め、機運醸成及び共同活動の楽しさを実感してもらうことを目的にパネルディスカッション（左）及びワークショップ（右）を実施



47名参加



40名参加

ロードクリーン（清掃活動）

- ・協働作業により関係を構築する目的



42名参加

マウンテンバイクの日in絆の森

- ・自転車、地元の食、地域交流を通じた関係を構築する目的



約300名参加

運営支援

中間支援団体

サイクルピットイノウエ

（事業企画、参加者募集等）

主なターゲット

サイクリスト

若者世代

参加

広報

市HP・Line・Twitter、
チラシ配布、中間支援
団体によるSNS

主な成果

参加者アンケートにおいても、活動への（継続）参加希望者が8割を超え、パネルディスカッションで81%、ワークショップで89%、サイクルイベントで98%と、活動が進むにつれて高い評価となり、段階的に関係が深化。次年度以降、関係人口との交流の場として空き家等を活用してもよいとする地域住民が3名出現。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 漁業と観光業での担い手不足が深刻
- ✓ 事業継承、定住人口の維持が課題

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 名古屋圏・首都圏でのネットワークの輪が広がり、篠島との交流が活発になり、篠島での起業者が創出
- ✓ 検討されたビジネスプランを参考にビジネスとして篠島に関わりをもつ人が創出

本年度の目標

- ✓ 地元イベント等への参加を通し、理解度の深層化を図り、ビジネスプランの検証を行う
- ✓ 関係人口ネットワークのリスト化を行う

・関係人口ネットワークへの参加者
名古屋圏：50人、首都圏：20人

取組の
概要

南知多町

事業主体

（会議企画・運営）
・地域振興課

連携

中間支援

（地域課題発信）
・篠島まちづくり会

運営

篠島の主要産業である漁業や観光業の担い手不足という課題解決に向けて、篠島出身者等のゆかりがある人とのつながりを活かし、地域資源を活かしたビジネスプランを検討。

①島内連絡会議発足プロジェクト

関係人口に関する理解を深めるため、篠島地区の住民を対象に、篠島島民会議を3回実施。

52名参加



②「ゆかりのある人」お助けリスト作成プロジェクト

篠島の関係人口となりえる候補者の募集のため、篠島の住民620世帯を対象に、チラシによる募集。

620世帯協力要請



③ふるさと回帰による関係人口創出プロジェクト

名古屋圏・東京圏を対象に、説明会及び研修会をオンラインで3回実施。

64名参加



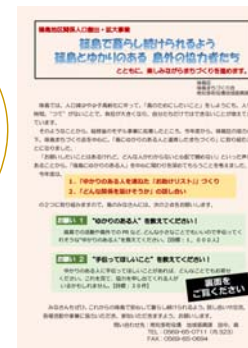
主なターゲット

・篠島と関係を持つ第3世代

参加

アプローチ

総務省ポータルサイトおよび
ホームページ
・WEB広告島民を通じた働きかけ



主な成果

名古屋圏で10名、東京圏で4名が、関係人口ネットワークに登録した。
複数のビジネスプランが検討され、最終的に3つのビジネスプランに可能性を見出し、次年度以降の事業に活用していくビジョンを構築した。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少、高齢化、担い手不足
- ✓ 進学に伴う若年層の地域外への流出

地域の理想の姿（概ね5年後）

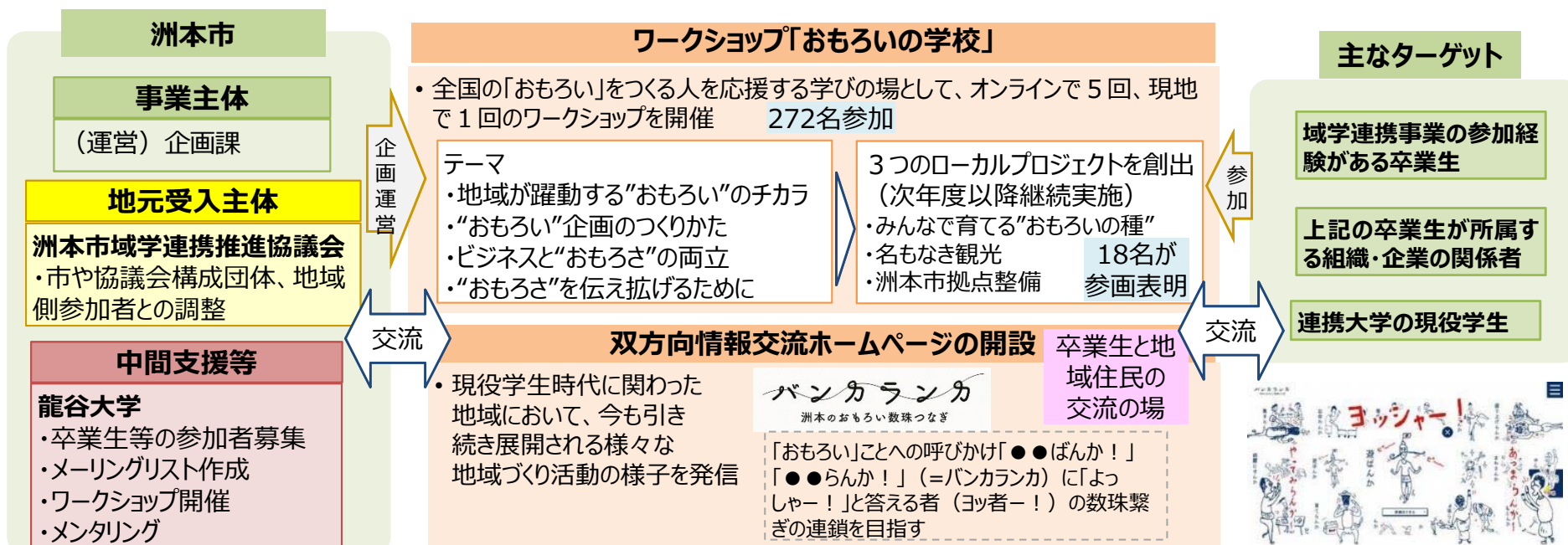
- ✓ 卒業生等が、本市の地域づくりを企画・実践
- ✓ 卒業生が所属する企業のCSR活動やビジネスのフィールドとして本市が選ばれている
- ✓ 卒業生等との関係継続の仕組みや体制を構築

本年度の目標

- ✓ 卒業生がいつまでも関係人口として在り続けてもらうための機運が醸成され、その次につながるためのネットワークが構築される

取組の
概要

市の域学連携事業に参画した大学卒業生等との連携による地域づくりの実践と、実践拠点整備を目指すワークショップを実施。また、卒業生と地域住民との双方向の情報交流を促進し、関係を継続させる仕組みとしてホームページを開設。



主な成果

ワークショップを通じて、3件のプロジェクトが形成され、ワークショップ参加者のうち18名が次年度以降の実施に向けて参画を表明。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 生産者の多くが高齢化しており、地域の担い手が不足
- ✓ 若者不足によるアイデア不足や活力の低下

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 人材不足に悩む特産品の担い手が誕生している
- ✓ 関係人口が2拠点居住等で村の暮らしを継承している
- ✓ 関係人口としての来訪者が増加し、地域住民と協働して課題解決に向けた動きが活性化している

本年度の目標

- ✓ 関係人口による「地域資源の活用」および「休耕地を活用した特産品の育成」
- ✓ 関係人口が積極的に関わられるよう、情報整理や効果的なプロモーションを行う仕組みを構築

取組の
概要

特産品の生産等に関する担い手不足という課題解決に向けて、オンラインも活用しながら、都市部の大学生等若年層を対象とした地域の木材資源活用のワークショップや休耕地を活用した農業体験を実施。



主な成果

30名以上の関係人口が創出され、村の木材を利用した建具の開発、特産品の栽培・生産、地域の魅力を発信するWEBサイトの構築等を村民との協働で実施。
地域に愛着を持ち継続的に訪問を促進する動機づけも進んだ。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 地域産業が衰える中、熊野の里山は荒れ始めている

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 本プロジェクト修了生を50名以上輩出。修了生と地域事業者によるコミュニティの形成を目指す
- ✓ 移住や二拠点ワークスタイルで地域事業の直接的な担い手となる者も複数存在する

本年度の目標

- ✓ 地域課題解決に向けた地域事業者との継続的な関わり構築。
- ✓ 関係人口のプラットフォームとなるWEBコンテンツの作成。
 - ・体験プログラム検討数：2件以上
 - ・熊野古道のレポート：5名以上
 - ・活動協力の意思表示者：5名以上

取組の
概要

熊野の里山の維持・保全と地域産業の両立という地域課題解決に向けて、地域の暮らしや文化に関心の高い「低山トラベラー」を対象とした講座とフィールドワークを開催しアイデアを募集。



主な成果

体験プログラムの検討は4件、活動協力の意思表示者は12名といずれも目標値を達成。期間中もSNS等を活用した情報発信や参加者の勤め先のメディアを使った本プロジェクトの紹介、クラウドファンディングによる地域への支援など、多様な形で地域に関わる姿がみられている。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 全町的に「新しい人の流れ」を創り出す

地域の理想の姿（概ね5年後）

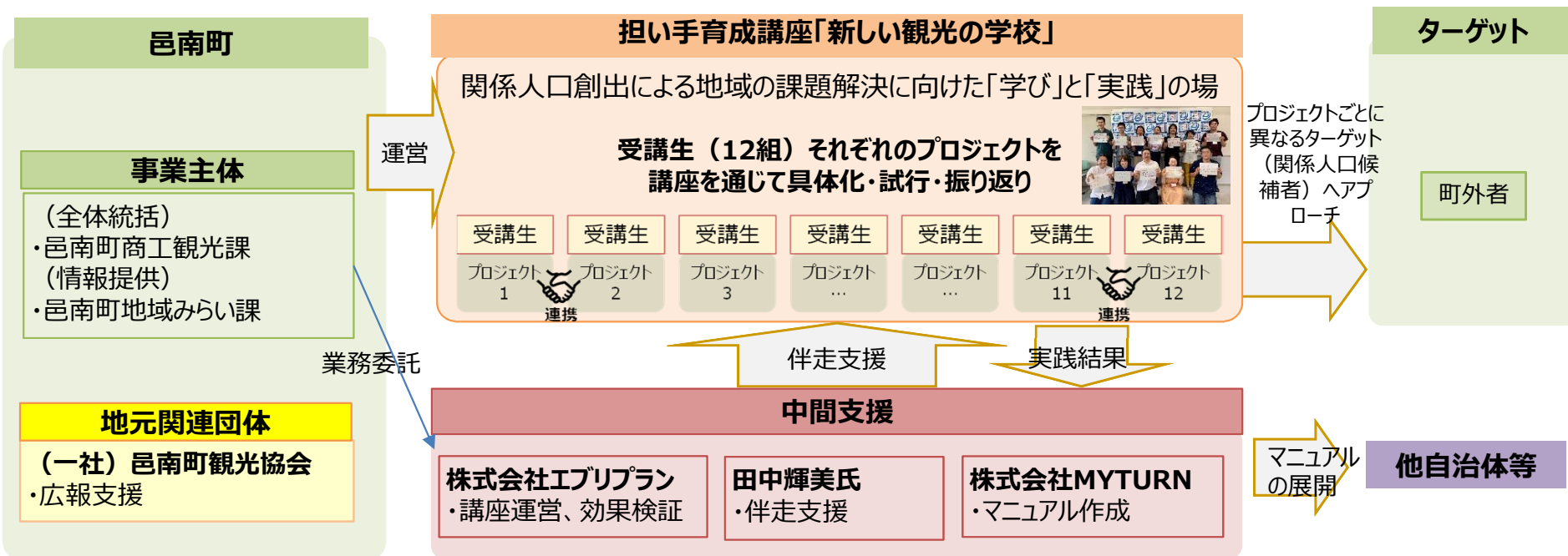
- ✓ 地域の伝統や文化、知恵、景観の継承に向けた意欲を持つ地域住民が、関係人口と共に行動し、守っていくことによって、「だれでも地域づくりの主役」となれるという意識が醸成・定着している

本年度の目標

- ✓ 事業を通じて蓄積したノウハウを、地域の限定的な動きに終わらせず、全町的に地域への新しい人の流れを生み出す展開につなげる

取組の
概要

関係人口創出による地域の課題解決に向けた「学び」と「実践」の場として、担い手育成講座「新しい観光の学校」を開設し、プロジェクトの立案から実現までを支援。



主な成果

12組13人による「課題解決×自己実現」プロジェクトが立ち上がり、地域の課題解決を担う人材発掘が進展。その成果を生かして、プログラム設計や支援のポイント等のノウハウをまとめた「関係人口を活かす担い手育成講座」運営マニュアルを作成。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 地域産業の人材不足や衰退
- ✓ 産業の担い手確保（雇用のミスマッチ解消）

地域の理想の姿（概ね5年後）

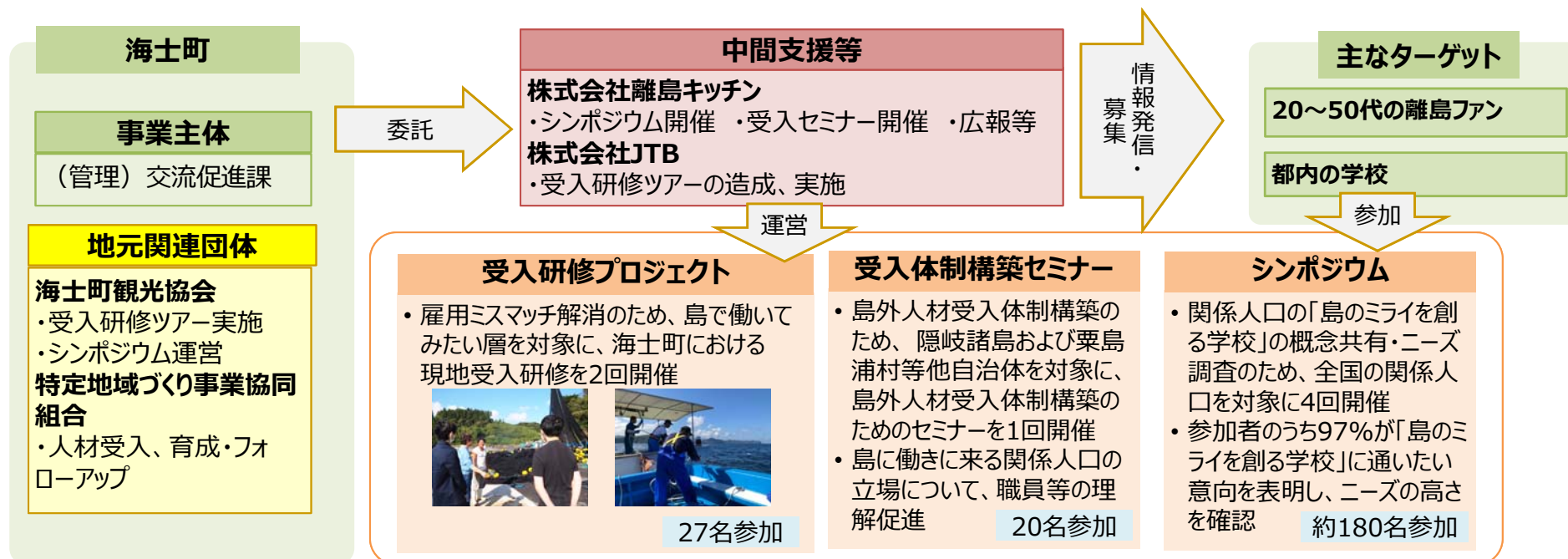
- ✓ 課題解消に必要な人材が、安定して・ミスマッチ少なく供給される農耕型の仕組みが確立されている

本年度の目標

- ✓ 「島のミライを創る学校」認知獲得・入学生ニーズの把握・島側の受入体制構築

取組の
概要

現地受入研修や、人材受入体制構築のためのセミナー、関係人口を島の課題を解決する人へと育成する「島のミライを創る学校」の説明及びニーズ調査のためのシンポジウム等を実施。



主な成果

今後、人材の受入体制づくりを進めるうえで重要となる、島で働きたい層のニーズ等を把握できた。
イベント参加者の内、6名が移住・マルチワーカー活動を開始した。

「阿南愛」が紡ぐ「SUPタウン」創造事業

事業の 背景・目的

地域課題

- ✓「観光で稼ぐ」意識が希薄
- ✓ビーチが点在するが、不法投棄や海洋漂着ゴミの問題が顕在化

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓「SUPタウン阿南」としての認知度向上に伴い、交流人口・関係人口が増加し、地域にお金が落ち、回っていく仕組みが構築
- ✓「環境に配慮したまち」としてのブランディング確立

本年度の目標

- ✓ 地元イベント等への参加を通し、理解度の深層化を図り、ビジネスプランの検証を行う
- ✓ 関係人口ネットワークのリスト化を行う

- ・事業者登録：10社以上
- ・関係人口登録：30社以上

取組の 概要

SUP（スタンドアップパドルボード）をキーワードとする各種イベント活動等の運営・体験を通じて、環境保全・美化・啓発活動を行政、事業者、移住支援団体、関係人口の4者で実施していく体制を構築。

阿南市

事業主体

（事業管理・運営）
・ふるさと未来課

地元関係

- （イベントサポート・事業周知）
- ・富岡まちなか再生協議会
 - ・グランフィットネス阿南観光協会
 - ・阿南SUP振興協会

中間支援

- （事業・組織化支援）
- ・株式会社すだっち阿南（環境保全・美化啓発等）
 - ・サステナブル阿南

協力事業者組織化プロジェクト／関係人口組織化プロジェクト

- ・環境に配慮した経済活動を行う事業者や持続可能な地域づくりを実現していく「関係人口」を、それぞれ登録し組織化

※事業者：EARTH SHIP PARTNER ANAN（エスパ）
※関係人口：EARTH SHIP CREW ANAN（エスカ）



エスパ：49者



エスカ：30名

実施

参加

拠点整備プロジェクト

- ・交流活動拠点を関係人口とともに協働作業で作成利用



20名参加

国際大会誘致プロジェクト （含、環境保全・美化・啓発プロジェクト）

- ・関係人口と地域住民との協働による「SUP国際大会誘致」の実現を図るため各種イベントを総計5回実施



総計、約230名参加

創業支援プロジェクト

- ・関係人口による地域経済拡大を図るための創業サポート等を実施



4名参加

・エスカ・エスパの活動支援及び持続可能な地域経済循環確立のため「阿南市版ふるさと納税」の運用開始

主なターゲット

・環境保全・美化・啓発活動に積極的な人

・サステナブルなライフスタイルの実践者

マリンスポーツ愛好者

ビーチクリーン関係参加者

SUPイベント・レース関係参加者

主な成果

エスカ、エスパともに、目標を超える人数、団体の登録があり、創業支援プロジェクトを通じてエスカ登録者の中から1名市内で起業することが決定した。

国際大会誘致に向けてのプレイベントも想定回数以上に開催でき、関係人口が積極的に関わっていく意識が醸成できた。

阿南市版ふるさと納税の横展開により、地域経済の好循環、持続可能な地域づくりにつながるプラットフォームの構築が図られた。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少による、地域の祭りや道路管理など生活維持活動における負担感の増加

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 市・住民・地域団体等が一丸となった関係人口づくりができるようになる
- ✓ ディアに頼らずとも人が集まるファン集団（関係人口）ができる

本年度の目標

- ✓ 主体的に関わる関係人口を創出
- ✓ 潜在的移住者と地域を繋げることや、ふるさと納税のような気軽に関われる関係人口を創出

取組の
概要

ウェブサイトでの情報発信と体験プログラムを実施。体験プログラムでは、「ジビエ」及び「ワーケーション」をテーマにオンラインイベントを実施。

三好市

事業主体

（管理・企画・運営）
地方創生推進課

協力・関連団体

（株）コンセント

・事業の企画・運営サポート

運営

支援

webサイト「たちばなし」による情報発信

- ・ 三好市を知らない人を「つかむ」、既に三好市を知っている人を「あたためる」取組としてwebサイト「たちばなし」による情報発信を行い、本市の認知度の向上と潜在的移住者との繋がりを構築するプラットフォームとして活用

たち
ばなし

発信

体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」

オンラインジビエ料理教室

三好市の特産品であるジビエの普及を目的にジビエ肉を家庭料理として普及し、コロナ禍での“おうちごはん”のバリエーションを増やす。

計14名参加



ワーケーションウェビナー

三好市でワーケーションを行ってもらうため、三好市に短期的に拠点を置いている民間企業の社員を講師に招き、実体験や特徴、三好市の施設や取組を発信。次年度以降の実践につなげる見込み。計58名参加

参加

たまには
地域
おこす課

体験型地域貢献プログラム

主なターゲット

都市住民

- ・ 地方の特産品に関心がある
- ・ 地方での働き方に関心がある
- ・ 地方移住を検討している

近隣市町村在住者

三好市出身者

主な成果

ジビエ料理教室では、参加者全員が引き続き参加する意向を示しており、うち1名は地域外の飲食店にジビエを紹介し販路拡大につながった。

ワーケーションウェビナーでは、参加者のうち4名が三好市でのワーケーションを検討。

事業の
背景・目的

地域課題	地域の理想の姿（概ね5年後）	本年度の目標
✓ 進学に伴う若年層の人口流出が多く、町内の子どもたちにとって将来の地域での生き方や地域との関わり方のイメージを描くことが難しい	✓ 隣接町や遠隔地の自治体（特に宮城県女川町）と、社会教育の場や人材などのリソースを共用し、これから社会に出ていく子どもたちの能力を育てる	✓ 海部郡内で若者関係人口を活用した教育支援を検討する「プロジェクトチーム」の設置 ✓ 連続セミナーや他地域との情報交換会を開催

取組の
概要

進学に伴う若年層の人口流出が多く、町内の子どもたちにとって将来の地域での生き方や地域との関わり方のイメージを描くことが難しいという課題の解決に向けて、他地域の学生・生徒との交流を含む教育プログラムを実施。



主な成果

隣接町との連携によるプロジェクトチームを立ち上げ、牟岐町で活動する県内外の大学生による事例発表等からなるプログラムを実験的に実施。
多岐にわたる取組により、外部の若者が町を応援してくれる関係性を構築した。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 商圏人口の縮小、事業拡大に必要なマンパワー等のリソースの欠乏
- ✓ 都市圏との協働による、持続可能な新たな事業（起業・創業）の創出

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 地域と関わる都市圏起業家や、都市に事業パートナーを持つ地域事業者が存在し、第1次産業が活性化している
- ✓ 地域の産業構造の転換が実現している

本年度の目標

- ✓ 都市圏在住者と地域住民等からなるチーム組成及び事業の立ち上げ（デュアルスタートアップの創出）

・事業創出件数：4事業

取組の
概要

土佐町・須崎市・四万十町の3市町で連携し、**大手企業社員向け研修の受入によって、地域事業者の抱える課題解決案の検討**を促進。また、都市圏等の人材と地域事業者の連携による**新規事業創出に取り組むプログラム「デュアルスタートアップラボ」**を実施。

土佐町・須崎市・四万十町

事業主体

- ・土佐町：事業の企画・運営・調整、全体総括、土佐町での事業実施
- ・須崎市：須崎市での事業受入
- ・四万十町：四万十町での事業受入

地元受入主体

- 事業課題、自社リソースの提供、参加者との事業開発
- ・土佐町スポーツコミッション
 - ・(株)迫田刃物
 - ・(株)土佐洋
 - ・(株)四万十ドラマ

課題
連携

社会課題解決等に関心のある若手・中堅社員のネットワークの活用

中間支援等

(株)アルファドライブ高知

コーディネート

大手企業社員向け研修

- ・地域事業者の課題解決案の検討等

- ①キックオフイベント
- ②新規事業開発ノウハウ研修
- ③Slackを活用したマッチングと連携
- ④顧客ヒアリング研修（現地）
- ⑤現地研修
- ⑥成果報告会（現地）

参加呼びかけ

11名参加

関係人口プラットフォーム「SMOUT」の活用

中間支援等

(株)カヤック

コーディネート

デュアルスタートアップラボ

課題
連携

- ・都市で暮らしながら地域と事業創出

- ①地域事業者の課題等の紹介、事業アイデア検討、マッチング
- ②Slackを活用した両者の継続的な交流

5名
継続

募集

延べ
27名

主なターゲット

- ・都市圏等に在住の大手企業社員（トヨタ、富士通、パナソニック等）
- ・地方との事業創出に関心がある都市圏住民



10事業提案がマッチング
（緊急事態宣言終了後に
交流・具体化を加速）

主な成果

デュアルスタートアップラボは新型コロナの影響で全3回オンラインプログラムとなったものの、10件の事業提案が地域事業者とマッチングし、現時点で5件の事業創出が見込まれている。
研修の参加者から各地域に、地域交通や観光交流等に係る連携案件が複数提案され、協議が継続している。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 求職者のITスキル向上の後押しによる事務的職業・IT関連職業の求人拡大
- ✓ 地域企業等が新事業創出にチャレンジしやすい環境の形成

地域の理想の姿（概ね5年後）

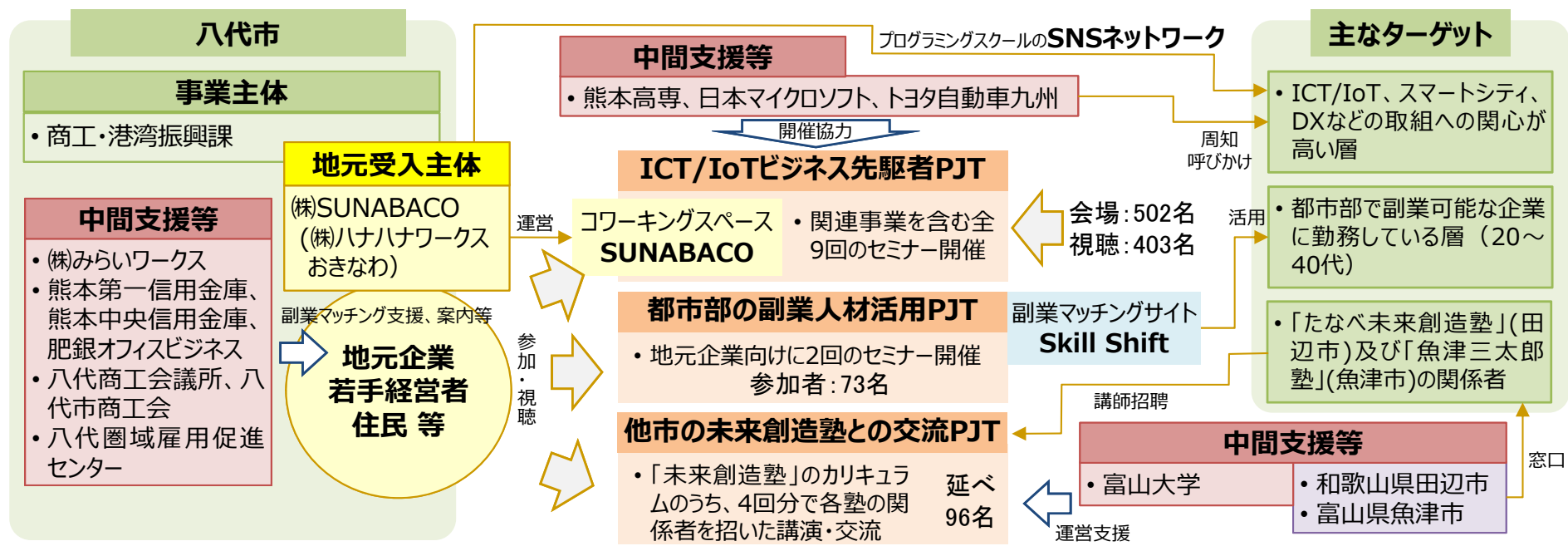
- ✓ 地域産業や進出企業など、求職者が希望する仕事に就きやすい環境である
- ✓ 若手が新事業を展開し、副業人材等と魅力的なビジネスを創出している

本年度の目標

- ✓ SNS等による市の取組への注目、来訪・滞在・オンライン参加者の獲得
- ・セミナー参加・視聴人数：560人
- ・滞在人数：21人
- ・滞在日数：29日

取組の
概要

市民のITリテラシー向上への啓発と市外での認知度向上を図る「ICT/IoTビジネス先駆者セミナー」開催、副業人材による地元企業の経営課題解決に向けた「都市部の副業人材活用セミナー」開催、地域の若手経営者などによるソーシャルビジネスや共有価値の創造をめざした「やつしろ未来創造塾」運営といった3つのプロジェクトを展開。



主な成果

セミナーへの参加人数は、オンライン視聴者を含めて1,074名となった。
地域への滞在人数は25名、滞在日数は271日となった（SUNABAKOの全国ネットワークなどが活かされた）。
日本マイクロソフト、トヨタ自動車九州、地域金融機関など、中間支援的に協力した企業等との連携体制が深化した。

事業の 背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少が急速に進み、集落における生活や産業の担い手が不足し、維持・存続が難しくなっている

地域の理想の姿（概ね5年後）

- ✓ 地域の行事や共同作業等に卒業生や大学生らが参加し、町の活性化、新規事業創出、人口増に貢献している
- ✓ 町内で関係人口創出の取組が多数行われ、地域外の住民との交流が盛んになっている

本年度の目標

- ✓ 卒業生らが課題解決のための政策提案や実践活動に積極的に参加する
- ✓ 政策提案の実践活動に多数の町外の関係人口や町内の住民が参加する

・課題解決に関わる関係人口：100人

取組の 概要

五ヶ瀬中等教育学校の生徒や卒業生等を対象に政策提言コンテストを実施し、関係人口創出・拡大のためのプロジェクト案を募集。さらに昨年度提案を含めた各プロジェクトについて、地域内外の学生・子ども等とともに実践活動を検討・実施。

五ヶ瀬町

事業主体

- （運営・管理）
- ・五ヶ瀬町企画課（運営支援）
- 五ヶ瀬町教育委員会

地元関連団体

- ・夕日の里づくり推進会議
- ・鞍岡大好き女子会
- ・大石集落
- ・荒踊保存会
- ・鳥巣棚田体験農園 など

中間支援

- NPO五ヶ瀬自然学校**
- ・募集・広報
- ・スタディツアーのコーディネート等

中間支援

- 五ヶ瀬中等教育学校**
- ・在校生への働きかけ
- ・教員による実践事業メンター

在校生

運営・
実践支援

オンラインスタディツアー

- ・政策提言コンテストのため、学生を対象に、オンラインでの講義やミーティング等を開催



大学生27人、在校生80人参加

五ヶ瀬町政策提言コンテスト

- ・スタディツアーを経て、五ヶ瀬町において効果的な独自の関係人口創出拡大策を立案し、発表



一般町民20人参加（傍聴）

政策提案の実践活動

- ・提案事業（地域課題解決の協働活動）を実践



主なターゲット

- 【スタディツアー、政策提案コンテスト】
- ・五ヶ瀬中等教育学校の卒業生
- ・地方創生系大学の学生



- 【実践活動】
- ・町外者（実践活動ごとにターゲットを設定）

アプローチ

参加

主な成果

大学生27人、五ヶ瀬中等教育学校80人から10のプロジェクトが提案され、実践活動への参加を含めて他地域から155人が関与。
さらにプロジェクトがきっかけとなって産品購入やふるさと納税につながることを期待される。